

年頭所感



一般社団法人 プレハブ建築協会会長

樋口 武男

大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼 CEO

新年あけましておめでとうございます。

日本経済は、アベノミクス効果の浸透から着実に歩みを進めており、緩やかな回復基調が見られています。特に、米国大統領選でトランプ氏が選出されて以来、同氏の経済対策を期待して、日米の金利差の拡大、ドル高・円安により株価の上昇が見られました。この傾向がこれからも日本経済にいい影響をもたらすことを期待しています。1月20日の正式就任後、同氏が主張する「アメリカ・ファースト」が具体的政策となって日本の政治・経済にどのような影響を及ぼしてくるか注意深く見ていく必要があります。さらに、今春から開始される予定の英国のEU離脱交渉や、仏大統領選・独総選挙の結果によっては、保護的色彩が強まり、日本経済にも影響を与える可能性もあり、世界全体の政治・経済の動向には目が離せない1年となりそうです。

さて、去年の住宅着工戸数は、消費税10%引上げ時期の2年半延期が決定されたことから、消費税率変更による需要の変動はほとんど見られず、持家は前年比で微増、貸家は約1割増、全体で6~7%の増となっています。特に貸家は、相続税基礎控除額の引下げ、低金利の状況からまだ好調が継続していますが、今後の需給動向を注意深く見守る必要があります。また、持家も前回の消費税率引上げによる反動減のあった一昨年及び去年の低水準を多少上回った程度で必ずしも好調な水準であるとは言えません。

消費税率10%への引き上げが平成31年10月まで延長されましたが、住宅取得に係る負担増の課題が消えたわけではありません。わが国が持続的に成長し、より豊かな住生活を実現するためにも、取得と保有における多額の税制が、将来景気の減速と市場の大きな変動を招かないよう、恒久的な負担軽減措置の実現に向け努力したいと考えます。

昨年、政府は「ニッポン一億総活躍プラン」を決定し、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」、「名目GDP600兆円」に向かって各種の政策を打ち出しています。その中では、AI（アーティフィシアル・インテリジェンス）、IoT（インターネット・オブ・シングズ）などによる第4次産業革命、環境・エネルギー投資の拡大、観光、地方創生、国土強靱化、働き方改革などが進められています。

また、今後10年間の住宅政策の指針となる「住生活基本計画」が閣議決定されました。少子高齢化・人口減少、空き家の増加等を背景に、若年世帯・子育て世帯、高齢者が安心して暮らせる住生活の実現、建替え・リフォームによる質の高い住宅への更新、流通の促進、空き家の活用・除却の推進、住生活産業の成長、住宅地の魅力の維持向上等が掲げられました。

当協会の会員企業の皆様は、これらの政策において中心的推進役を果たしていかれるものと考え

ています。特に、わが国の住宅ストックを見ますと、耐震性の低い住宅、無断熱の住宅、バリアフリー化がされていない住宅が未だに数多く存在しています。これらの住宅を性能・品質の優良な住宅ストックに建替えあるいは改善し、安全・安心で快適な住生活を実現することは緊要の課題です。会員企業の皆様は、すでに長期優良住宅やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの良質な住宅供給を積極的に行っておられます。また、IoTやロボットなど新技術の導入も進めておられます。当協会では、これらの優良な住宅供給がさらに促進されるよう関係各方面に働きかけ、国民の皆様の豊かな住生活の実現に寄与していきます。

また、去年は、地震や豪雨など多くの自然災害が発生しました。とりわけ、4月には熊本県を中心に震度7の地震が発生し、多くの人命が失われ、インフラ・家屋などに甚大な被害をもたらしました。当協会では、直ちに応急仮設住宅建設本部を現地に設置し、規格建築部会を中心に一刻も早い応急仮設住宅の完成を目指してご尽力いただきました。建築中も余震が続き、例年にない豪雨も発生する中、11月上旬までに3,605戸の応急仮設住宅を完成することができました。今回は熊本県のご指導のもと、畳・内装・ぬれ縁などに県産材を原則使用するとともに、断熱性・遮音性の向上等を図り、ご入居された皆様からもご好評をいただいているとお聞きしています。国土交通省住宅局長及び熊本県知事より当協会に対して各々感謝状をいただき、皆様のご努力の賜物と心より感謝申し上げます。

さらに、9月末には台風10号による豪雨被害が東北・北海道地方に大きな被害をもたらしました。岩手県からのご要請で河川の氾濫で人的・物的被害の大きかった同県岩泉町において被災者向けの応急仮設住宅171戸の建設を行い、12月中に完成いたしました。

今後、南海トラフ巨大地震、首都直下地震をはじめ、各地で自然災害の予想がなされています。万が一の大規模災害が発生した場合に備え、応急仮設住宅の供給体制の整備等に引き続き取り組み、迅速な復旧・復興に貢献できるよう、会員相互間の協力体制を築いていけるよう尽力したいと考えております。

一方、当協会では、今年も引続きプレハブ建築技術の向上と時代の要請に応じた新しいニーズに対応できる人材育成事業やプレハブ住宅の性能品質などの良さを広く社会に啓発する活動などを推進します。

会員の皆様とともに、住宅産業のさらなる発展を目指して努力してまいりますので、引続きのご支援ご指導賜りますようよろしくお願い申し上げます。

皆様にとりまして、本年がさらなる発展・成長の年になりますよう心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。